

“文科省案ダメ”98.5%

教員不足対策 緊急アンケート

を占めました。日本共産党の宮本岳志衆院議員と吉良よし子参院議員が6〜12日に実施した緊急アンケートで明らかになりました。

本来配置されるべき教員が配置されない教員不足は、文科省の調査でも2021年4月時点で25558人に上り、始業日に学級担任がいらないなど各地で深刻な問題を起しています。宮本、吉良両氏は、22年度に入り「これだけ足りないのは初めて」「1人の教員が2クラスの授業を同時に進めている」など悲痛な声がかつてなく多く寄せられたことを受け、インターネットで緊急アンケートを実施。わずか1週間で818人から回答が寄せられました。

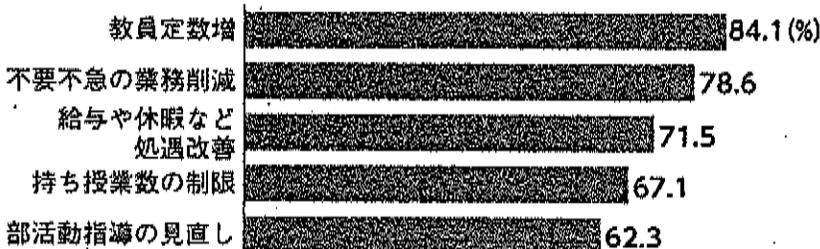
アンケートには「欠員が続き担任未配置3クラス。児童も荒れている」「補助職員が確保できず体育・水泳を妊娠中の先生が指導」など生々しい実態がつつられています。

宮本、吉良両氏は15日、文科省で出倉功一審議員にアンケート結果を手渡し、必要な予算を投じ教員定数を抜本的に増やす、不要不急の業務をいったん中止・削除するなど真に現場が望む解決策に踏み出すよう要求。出倉氏は「アンケート結果は貴重な資料だ。現場の声を聞きしっかり対応していきたい」と応じました。

教員が考える「教員不足問題の解消に必要な政策のトップ」は「教員定数増」で回答者の8割を超える一方、教員採用試験の早期化などの文科省の対策では「基本的に解決しない」との回答が98.5%と圧倒的多数

図教員不足解決に望む政策の代表例

(複数回答、宮本・吉良両議員の緊急アンケート結果から作成)



宮本岳・吉良氏「定数増こそ」